

「衆議院総選挙」

2014年12月15日

衆議院総選挙は自民党・公明党の連立与党が圧勝し、分裂した弱小野党は敗北した。歯切れのいいコラムニスト斎藤美奈子氏が『東京新聞』の「本音のコラム」に書いていた。「12月14日の投票日は赤穂浪士の討ち入りの日である。民主党の海江田万里代表は2日、街頭演説で『私たち一人一人も義士になり、討ち入りを果たさないといけない』と述べたそうだが、『討ち死にしそうなのは野党』と返り討ちに遭う始末」。斎藤氏が書いたように海江田氏のご自身も落選し、「返り討ちに遭う始末」になった。

今回の選挙は理由がなかった。予定していた10%の増税を先送りすることは経済がマイナス成長なので当然で、誰も反対はしない。それなのに、アベノミクスと言われる安倍政権の経済政策の是非を問うと総選挙に持ち込んだ。国民の関心は薄く、投票したい政党もなく、投票率は52%と最低であった。安倍政権は経済が上向きであるという数字をまき散らしている。確かに、金融緩和によって多くのお金が流れて、株価は上がり、円安になり、一部の人々は利益を得ている。そして、分裂した野党は選挙態勢を整えていないし、野党票は分散する。今、選挙をすれば大勝できるという判断があった。安倍首相の背後にあるブレインたちの画策であろう。自民党の思惑通りになった。

国民は生きる基盤である経済と福祉問題に関心があり、アベノミクスの恩恵が回って来ることを期待する向きもある。しかし、恩恵に与ることはない。機関車は勢いよく走るが、後方の客車の連結器は切れている。置いてけぼりにされるのは、目に見えている。これから、経済の急成長は起こり得ない。政治の責任は公平な分配という社会正義を追及することである。若者が結婚し、家庭を持って子どもを産む環境を作り出すことが先決である。

世界の情勢は「情報開示」に向かっている時代に、安倍政権は「特定秘密保護法」を制定し、国民の知る権利、言論の自由を抑え込もうとする時代錯誤に走っている。また、憲法を無視した「集団的自衛権行使」を閣議決定した。「集団的」という言葉が指すものは米国以外にない。米国の戦争に加担するという法である。法整備には至っていないが、今回の選挙の大勝を受け、法整備も容易になった。それだけでなく、自公の連立与党で、憲法改定に必要な3分の2の議員数を獲得した。憲法改定も視野に入れて、進むのではないか。戦後、国民の間で積み重ねてきた平和主義、世界から認知された平和志向の日本に対する評価が崩れ去る可能性も生じてきた。戦争によって、殺したり殺されたりする国にならないように、憲法9条を堅持しなければならない。沖縄県知事選は辺野古の新基地建設を拒否し、「アメ」の助成金より平和を求める意思を明確に表した。今回の選挙でも、構造的差別に怒るオール沖縄の声は自民党候補を全敗させた。

3・11の大災害を経験した時、日本は変わっていくと期待した。原発事故により、人的被害はもちろんのこと、放射能による自然破壊の被害も大きく、今後も続く。エネルギー政策の大転換をしなければならないと誰もが思った。しかし安倍政権は、事故の原因究明もなされず、被災者への支援も行き届いていないのに、再稼働に向けて進めようとしている。原発は一基も稼働していなくても、エネルギーは足りている。処理できない核廃棄物を後世の人に負担を負わせないことが、今生きている者たちの責任ではないか。

安倍政権は、今後4年間は続けることができる。更なる暴走に走るのではないかという恐怖を覚える。しかし、日本は民主主義国家である。落胆せずに、命を守り、平和を実現するために声をあげていきたい。